



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 日油株式会社
コード番号 4403 URL <http://www.nof.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 小林 明治
(氏名) 石垣 良一
配当支払開始予定日

TEL 03-5424-6600
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	170,460	1.6	19,365	13.3	20,161	6.2	13,589	16.1
27年3月期	167,697	4.2	17,088	11.3	18,983	8.0	11,703	20.2

(注) 包括利益 28年3月期 10,193百万円 (△53.4%) 27年3月期 21,851百万円 (57.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	76.41	—	10.2	10.3	11.4
27年3月期	64.74	—	9.7	10.2	10.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	196,293	135,636	68.7	761.25
27年3月期	196,865	131,313	66.3	724.46

(参考) 自己資本 28年3月期 134,841百万円 27年3月期 130,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	16,906	△5,408	△6,478	18,930
27年3月期	14,230	△7,894	△4,846	14,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	2,702	23.2	2.2
28年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	3,188	23.6	2.4
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		22.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	171,000	0.3	19,000	△1.9	20,000	△0.8	13,800	1.6	79.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページの「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	180,682,752 株	27年3月期	183,682,752 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,550,630 株	27年3月期	3,516,293 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	177,852,414 株	27年3月期	180,775,660 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	113,137	2.1	13,048	22.5	15,145	11.5	11,245	27.9
27年3月期	110,805	1.9	10,652	1.7	13,581	0.1	8,792	16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	63.23	—
27年3月期	48.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	170,328		111,130	65.2			627.39	
27年3月期	166,518		106,862	64.2			593.13	

(参考) 自己資本 28年3月期 111,130百万円 27年3月期 106,862百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 3)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）
平成28年3月期	170,460	19,365	20,161	13,589
平成27年3月期	167,697	17,088	18,983	11,703
増減率（%）	1.6	13.3	6.2	16.1

当期におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策などを背景に、設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善がみられるなど緩やかな回復基調が継続したものの、年明け以降の急激な円高や輸出の伸び悩みにより、一部に弱さがみられました。海外経済は、堅調な米国景気に支えられましたが、中国およびアジア新興国の景気減速や原油価格低迷など下振れリスクが顕在化いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、中国およびアジア新興国の景気減速による下振れの影響が懸念されましたが、国内、欧米の景気回復に支えられる状況で推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、新たな成長軌道を切り拓くため、2014年度を初年度とする3ヵ年計画「2016中期経営計画」の基本方針「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」を推進するとともに、高機能・高付加価値製品による新市場開拓と拡販ならびに生産コストの低減に努め、持続的成長に向けた経営努力を積み重ねてまいりました。

新製品開発では、国内外における産官学連携の強化、若手研究開発者の海外派遣の推進などにより、研究テーマの拡充、研究開発効率の向上に努めました。営業体制では、海外営業要員の増強や現地での技術サービスの充実を図るなど海外事業展開の強化を進めました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当期の連結売上高は、170,460百万円と前期比1.6%の増収、連結営業利益は、19,365百万円と前期比13.3%の増益、連結経常利益は、20,161百万円と前期比6.2%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、13,589百万円と前期比16.1%の増益となりました。

以下、各事業セグメントの概況についてご説明申し上げます。

2) 当期のセグメント別の概況
(事業別業績)

	機能化学品		ライフサイエンス		化薬		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
平成28年3月期	106,319	11,989	26,775	5,687	35,971	2,943	1,394	△8
平成27年3月期	105,232	10,191	25,402	4,823	35,746	2,714	1,316	169
増減	1,087	1,797	1,372	863	224	228	78	△178

①機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、アジアにおける環境エネルギー関連の需要が減少し、前期に比べ売上高は減少しました。

界面活性剤は、トイレタリー関連の需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、土木・建築向けの需要が減少し、売上高は減少しました。

有機過酸化物は、アジアでの需要が堅調に推移し、売上高は増加しました。

ディスプレイ材料は、中小型液晶パネル関連の需要が減少し、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤は、北米における製品の統廃合による影響があったものの、海外需要が底堅く、売上高は前期並みとなりました。

これらの結果、機能化学品事業の連結売上高は、106,319百万円（前期比1.0%増）、連結営業利益は、11,989百万円（前期比17.6%増）となりました。

②ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、製菓・製パン用機能性油脂の需要が堅調に推移し、前期に比べ売上高は増加しました。

機能食品関連製品は、新製品の拡販に注力したものの汎用品の出荷が減少し、売上高は減少しました。

生体適合性素材は、MPC（2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン）関連製品のアイケア向けの需要が減少し、売上高は減少しました。

DDS（ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム）医薬用製剤原料は、欧米大口需要家への出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の連結売上高は、26,775百万円（前期比5.4%増）、連結営業利益は、5,687百万円（前期比17.9%増）となりました。

③化薬事業

産業用爆薬類は、公共事業による需要が底堅く、売上高は前期並みとなりました。

宇宙関連製品は、ロケット向け製品の出荷が堅調に推移し、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、売上高は前期並みとなりました。

これらの結果、化薬事業の連結売上高は、35,971百万円（前期比0.6%増）、連結営業利益は、2,943百万円（前期比8.4%増）となりました。

④その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その連結売上高は、1,394百万円（前期比6.0%増）、連結営業損失は、8百万円となりました。

3) 次期の見通し

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）
平成29年3月期	171,000	19,000	20,000	13,800
平成28年3月期	170,460	19,365	20,161	13,589
増減率（%）	0.3	△1.9	△0.8	1.6

国内経済は、政府・日銀の経済・金融政策などにより、緩やかな回復基調が継続するものの、個人消費や輸出の伸び悩みなど一部に弱さも懸念されています。海外経済は、米国は回復が継続すると見込まれるものの、欧州の財政問題や中国およびアジア新興国の成長鈍化など下振れリスクが顕在化しており、景気の先行きは総じて不透明な状況が続くと想定されます。

当社グループは、2016年度の経営方針を「さらなる成長へ」と定め、「新規事業の創出」「生産性の向上」「企業プレゼンスの拡大」の課題に取り組み、独創性のある製品を国内外の市場に提供できる機能材メーカーとしてさらなる進化を遂げ、信頼され存在感のある企業グループの実現に向けて、引き続き邁進してまいります。

これらにより、次期の業績として、売上高は171,000百万円、営業利益19,000百万円、経常利益20,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13,800百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ572百万円減少し、196,293百万円となりました。資産の増減の主な内容は、現金及び預金の増加4,542百万円、売上債権の増加2,973百万円、棚卸資産の減少2,038百万円、投資有価証券の期末時価評価等による減少2,022百万円、退職給付に係る資産の減少2,426百万円等であります。

負債は、前期末に比べ4,895百万円減少し、60,656百万円となりました。負債の減少の主な内容は、買入債務の減少2,361百万円、繰延税金負債の減少1,717百万円等であります。

純資産(非支配株主持分を含む)は前期末に比べ4,323百万円増加し、135,636百万円となりました。純資産(非支配株主持分を含む)の増減の主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益13,589百万円、剰余金の配当による減少2,861百万円、自己株式の取得等による減少2,992百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,108百万円、退職給付に係る調整累計額の減少1,318百万円等であります。

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	14,230	16,906	2,675
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,894	△5,408	2,486
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,846	△6,478	△1,631
現金及び現金同等物に係る換算差額（百万円）	545	△730	△1,275
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	2,035	4,289	2,254
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額（百万円）	817	—	△817
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	14,640	18,930	4,289

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,907百万円増加しました。運転資金が251百万円減少、訴訟関連損失の支払額の減少2,558百万円、法人税等の支払額の増加1,151百万円等により、前期に比べ2,675百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の減少508百万円、設備投資による支出の減少2,710百万円、有形・無形固定資産の売却による収入の減少239百万円、子会社株式の売却による収入の減少535百万円等があり、前期に比べ2,486百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ主に借入金の返済が増加したことによる支出の増加512百万円、自己株式の取得による支出が637百万円増加したことなどの結果、前期に比べ1,631百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ4,289百万円増加し、18,930百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	62.8	63.3	66.3	68.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.5	77.5	81.6	72.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.9	0.7	0.7	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	100.0	180.5	141.4	190.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、転換社債、借入金およびリース債務の合計額を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、配当額の維持向上と機動的な自己株式取得・消却に努めてまいります。内部留保につきましては、将来の株主利益確保のため、設備投資、研究開発投資および財務体質の充実などにあてております。今後とも、収益基盤を強化し、株主資本利益率（ROE）の向上を図ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり11円（中間配当金を含め年間18円）とさせていただきます予定であります。

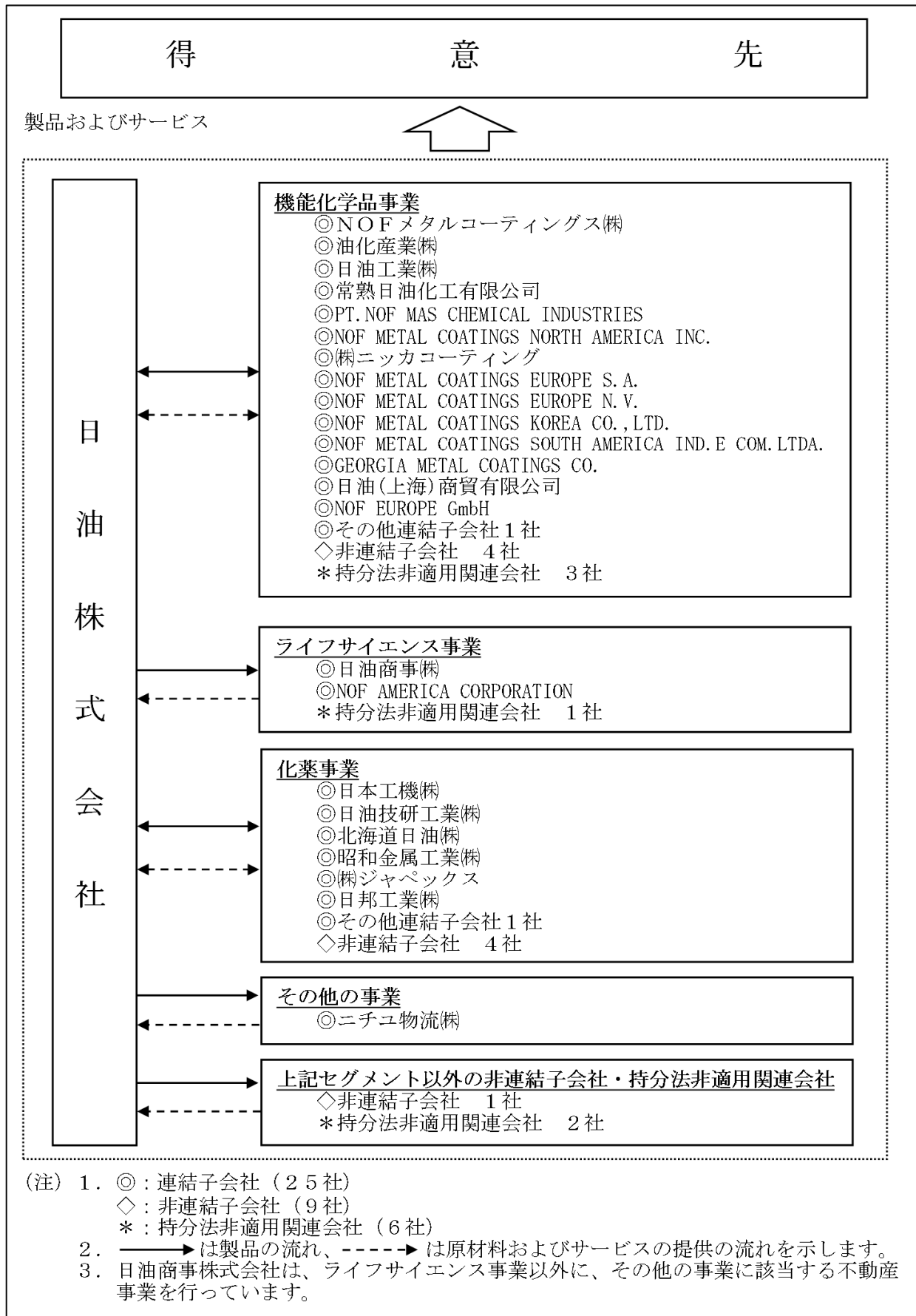
また、次期の配当金は、基本方針は維持しつつ1株当たり年間18円（中間配当金9円、期末配当金9円）とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献する」ことを経営理念としております。具体的には、「環境との調和」および「製品と事業活動における安全」を前提として「総合力を発揮し、未来を拓く先端技術と優れた商品を開発」し、「カスタマーニーズに応えた最高の品質とサービスのグローバルな提供」により「適切な利益水準を維持」し、株主、社員、取引先、地域社会などのステークホルダーに「公正に還元」してまいります。

また、社員に挑戦と成長を求め、「意欲ある挑戦を支援する」こと等により、事業の継続的な発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標については、株主重視の視点、個別事業における業績管理など経営効率の評価基準として、株主資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）および売上高営業利益率を活用しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新たな事業環境に対応したコスト構造の実現に向け、生産性の向上とコストダウンの徹底を図るとともに、引き続き、当社が目指す方向であるライフサイエンス、電子・情報、環境・エネルギー等の分野へ積極的に経営資源を投入し、持続的成長のための収益基盤の確立を進めてまいります。また、事業の基盤をなす安全の確保、環境の保全、品質管理の徹底、コンプライアンスの強化および内部統制システムの一層の充実を図り、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は、政府・日銀の各種政策を背景に緩やかな回復基調が継続するとの見方がある一方、企業間競争のさらなる激化、少子高齢化による人口減少に加え個人消費の伸び悩みなど事業環境は厳しい状況にあります。海外経済においては、米国は回復が継続すると見込まれるものの、欧州の財政問題や中国およびアジア新興国の成長鈍化、原油価格の低迷など下振れリスクが顕在化しており、景気の先行きは総じて不透明な状況が続くと想定されます。

このような情勢下、当社グループは、目指す3分野「ライフサイエンス」「電子・情報」「環境・エネルギー」において事業環境の変化に柔軟に対応し、独創性のある製品を国内外の市場に提供できる機能材メーカーとしてさらなる進化を遂げ、信頼され存在感のある企業グループの実現に努めてまいります。

本年度は、2014年度を初年度とする3ヵ年計画「2016中期経営計画」の基本方針「新製品・新事業開発の加速」「海外事業展開の拡大」「経営体質の更なる強靱化」「戦略的組織への改編」に沿って「さらなる成長へ」を経営方針として掲げ、「新規事業の創出」「生産性の向上」「企業プレゼンスの拡大」の課題に取り組み、中期経営計画最終年度の所期目標の達成を目指してまいります。

特に、新製品・新事業開発を加速するため、国内外における産官学連携や若手研究開発者の海外派遣などをさらに推し進め研究テーマを拡充し、新製品開発効率の向上を図ってまいります。海外事業展開を拡大するため、ベトナムでの販売拠点が2016年4月より営業を開始しており、既存の海外拠点に加えて海外営業ネットワークの強化を図ってまいります。また、中国では環境・エネルギー分野、欧州ではライフサイエンス分野における供給体制の構築を検討してまいります。

当社グループは、社会規範と企業倫理に則り、リスク管理、コンプライアンス、内部統制のより一層のレベルアップを図るとともに、コーポレートガバナンス体制・CSR活動を強化し、経営の透明性・健全性を高めてまいります。安全管理体制につきましても、継続的に強化を図り、安定操業に努めてまいります。

これらの課題への取り組みを遂行し、さらなる事業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,539	19,081
受取手形及び売掛金	34,214	37,188
商品及び製品	20,789	19,205
仕掛品	3,997	4,115
原材料及び貯蔵品	10,338	9,766
繰延税金資産	2,338	2,333
その他	2,869	2,480
貸倒引当金	△205	△177
流動資産合計	88,881	93,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,101	65,951
減価償却累計額	△42,245	△43,391
建物及び構築物（純額）	22,855	22,560
機械装置及び運搬具	97,284	97,682
減価償却累計額	△85,248	△86,193
機械装置及び運搬具（純額）	12,035	11,488
土地	20,641	20,647
リース資産	676	606
減価償却累計額	△399	△306
リース資産（純額）	276	299
建設仮勘定	643	441
その他	14,482	14,613
減価償却累計額	△12,962	△13,136
その他（純額）	1,520	1,476
有形固定資産合計	57,973	56,914
無形固定資産		
その他	780	715
無形固定資産合計	780	715
投資その他の資産		
投資有価証券	43,236	41,214
長期貸付金	14	7
繰延税金資産	376	364
退職給付に係る資産	4,073	1,647
その他	1,599	1,496
貸倒引当金	△69	△59
投資その他の資産合計	49,230	44,669
固定資産合計	107,984	102,299
資産合計	196,865	196,293

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,362	18,320
電子記録債務	1,497	1,178
短期借入金	2,241	1,700
1年内返済予定の長期借入金	5,000	0
リース債務	165	95
未払費用	1,602	1,813
未払法人税等	4,127	4,079
預り金	4,075	3,946
賞与引当金	3,031	3,113
資産除去債務	192	177
その他	4,822	4,584
流動負債合計	47,119	39,009
固定負債		
長期借入金	3,071	8,128
リース債務	135	83
繰延税金負債	10,173	8,455
執行役員退職慰労引当金	78	64
役員退職慰労引当金	23	0
退職給付に係る負債	4,429	4,449
資産除去債務	30	29
その他	491	434
固定負債合計	18,433	21,647
負債合計	65,552	60,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,113	15,113
利益剰余金	81,305	89,735
自己株式	△2,024	△2,719
株主資本合計	112,136	119,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,378	17,270
為替換算調整勘定	1,561	572
退職給付に係る調整累計額	△1,554	△2,872
その他の包括利益累計額合計	18,386	14,969
非支配株主持分	790	795
純資産合計	131,313	135,636
負債純資産合計	196,865	196,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	167,697	170,460
売上原価	120,435	119,972
売上総利益	47,262	50,488
販売費及び一般管理費	30,174	31,123
営業利益	17,088	19,365
営業外収益		
受取利息	161	169
受取配当金	774	886
不動産賃貸料	255	255
為替差益	436	—
その他	749	555
営業外収益合計	2,378	1,867
営業外費用		
支払利息	93	84
債権流動化費用	49	43
不動産賃貸費用	98	93
固定資産撤去費用	124	276
為替差損	—	461
その他	116	113
営業外費用合計	482	1,071
経常利益	18,983	20,161
特別利益		
固定資産売却益	7	1
投資有価証券売却益	14	26
関係会社株式売却益	74	—
補助金収入	30	—
特別利益合計	125	27
特別損失		
固定資産売却損	290	0
減損損失	※1 1,015	※1 427
固定資産除却損	66	69
固定資産処分損	—	※2 81
投資有価証券評価損	7	18
その他	47	3
特別損失合計	1,428	600
税金等調整前当期純利益	17,681	19,588
法人税、住民税及び事業税	5,590	6,265
法人税等調整額	345	△288
法人税等合計	5,936	5,977
当期純利益	11,745	13,611
非支配株主に帰属する当期純利益	41	21
親会社株主に帰属する当期純利益	11,703	13,589

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,745	13,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,959	△1,110
為替換算調整勘定	1,068	△989
退職給付に係る調整額	1,078	△1,317
その他の包括利益合計	10,106	△3,417
包括利益	21,851	10,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,792	10,172
非支配株主に係る包括利益	59	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,114	72,130	△1,397	103,589
会計方針の変更による累積的影響額			1,590		1,590
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,742	15,114	73,721	△1,397	105,180
当期変動額					
剰余金の配当			△2,364		△2,364
親会社株主に帰属する当期純利益			11,703		11,703
自己株式の取得				△2,355	△2,355
自己株式の処分		0		1	2
自己株式の消却		△1,727		1,727	—
自己株式処分差損の振替		1,725	△1,725		—
その他			△30		△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	7,583	△626	6,956
当期末残高	17,742	15,113	81,305	△2,024	112,136

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,420	510	△2,633	8,297	735	112,622
会計方針の変更による累積的影響額						1,590
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,420	510	△2,633	8,297	735	114,213
当期変動額						
剰余金の配当						△2,364
親会社株主に帰属する当期純利益						11,703
自己株式の取得						△2,355
自己株式の処分						2
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
その他						△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,957	1,051	1,079	10,088	55	10,143
当期変動額合計	7,957	1,051	1,079	10,088	55	17,099
当期末残高	18,378	1,561	△1,554	18,386	790	131,313

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,113	81,305	△2,024	112,136
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,742	15,113	81,305	△2,024	112,136
当期変動額					
剰余金の配当			△2,861		△2,861
親会社株主に帰属する当期純利益			13,589		13,589
自己株式の取得				△2,992	△2,992
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△2,297		2,297	—
自己株式処分差損の振替		2,297	△2,297		—
その他			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,430	△695	7,735
当期末残高	17,742	15,113	89,735	△2,719	119,871

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	18,378	1,561	△1,554	18,386	790	131,313
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,378	1,561	△1,554	18,386	790	131,313
当期変動額						
剰余金の配当						△2,861
親会社株主に帰属する当期純利益						13,589
自己株式の取得						△2,992
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
自己株式処分差損の振替						—
その他						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,108	△989	△1,318	△3,416	4	△3,412
当期変動額合計	△1,108	△989	△1,318	△3,416	4	4,323
当期末残高	17,270	572	△2,872	14,969	795	135,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,681	19,588
減価償却費	4,679	4,998
減損損失	1,015	427
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	741	△16
受取利息及び受取配当金	△936	△1,055
支払利息	93	84
固定資産売却損益(△は益)	283	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	7	18
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	△26
売上債権の増減額(△は増加)	569	△3,112
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,889	1,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,254	△2,131
その他	1,325	1,744
小計	21,304	22,441
利息及び配当金の受取額	937	1,058
利息の支払額	△100	△88
訴訟関連損失の支払額	△2,558	—
法人税等の支払額	△5,352	△6,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,230	16,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△535	△27
投資有価証券の売却による収入	92	80
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,034	△5,323
有形及び無形固定資産の売却による収入	242	3
子会社株式の売却による収入	535	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	42	41
長期貸付けによる支出	△7	△0
長期貸付金の回収による収入	6	9
その他	△236	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,894	△5,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	206	△519
長期借入れによる収入	—	5,057
長期借入金の返済による支出	△156	△5,000
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△2,355	△2,992
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△179	△165
配当金の支払額	△2,358	△2,852
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,846	△6,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	545	△730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,035	4,289
現金及び現金同等物の期首残高	11,788	14,640
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	817	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,640	18,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しておりま
す。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当
期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更
を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）およ
び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来
にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
愛知県知多郡武豊町	生産設備等	建物及び構築物等	1,015

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
愛知県知多郡武豊町	生産設備等	機械装置等	50
アメリカ合衆国ジョージア州	生産設備	機械装置	6
中華人民共和国江蘇省	生産設備等	機械装置等	371

※2 固定資産処分損

当連結会計年度における固定資産処分損の内容は、当社グループ製品の販売中止に伴う不用設備の撤去費用であ
ります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、事業部門を基礎とした「機能化学品事業」、「ライフサイエンス事業」、「化薬事業」を報告セグメントとしております。

「機能化学品事業」は、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、有機過酸化化合物、石油化学品、機能性ポリマー、機能性フィルム、電子材料、特殊防錆処理剤・防錆加工等を製造、販売しております。

「ライフサイエンス事業」は、食用加工油脂、機能食品関連製品、生体適合性素材、DDS医薬用製剤原料等を製造、販売しております。

「化薬事業」は、産業用爆薬類、宇宙関連製品、防衛関連製品等を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	105,232	25,402	35,746	166,381	1,316	167,697	—	167,697
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	997	2,536	14	3,548	7,626	11,175	△11,175	—
計	106,230	27,938	35,761	169,930	8,942	178,872	△11,175	167,697
セグメント利益	10,191	4,823	2,714	17,730	169	17,899	△811	17,088
セグメント資産	78,380	22,092	54,136	154,609	3,203	157,812	39,053	196,865
その他の項目								
減価償却費	2,378	527	1,572	4,479	53	4,532	147	4,679
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,177	402	1,981	5,561	67	5,628	1,250	6,878

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△811百万円には、セグメント間取引消去89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△901百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額39,053百万円には、セグメント間消去△20,882百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産59,935百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額147百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,250百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	機能化学 品事業	ライフサ イエンス 事業	化薬事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	106,319	26,775	35,971	169,066	1,394	170,460	—	170,460
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,015	2,945	18	3,979	7,734	11,714	△11,714	—
計	107,334	29,721	35,989	173,046	9,129	182,175	△11,714	170,460
セグメント利益	11,989	5,687	2,943	20,620	△8	20,611	△1,245	19,365
セグメント資産	76,320	21,173	56,305	153,799	3,020	156,820	39,473	196,293
その他の項目								
減価償却費	2,488	612	1,674	4,775	61	4,837	161	4,998
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,324	302	2,151	4,778	22	4,800	165	4,965

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売および管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,245百万円には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,297百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額39,473百万円には、セグメント間消去△22,978百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産62,451百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額161百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額165百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	計
122,761	24,923	20,012	167,697

当連結会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は26.8%であり、その内アジアへの売上高は14.9%であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	計
124,229	25,930	20,300	170,460

当連結会計年度における連結売上高に占める、日本以外の地域への売上高の割合は27.1%であり、その内アジアへの売上高は15.2%であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	724.46円	761.25円
1株当たり当期純利益金額	64.74円	76.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	11,703	13,589
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	11,703	13,589
期中平均株式数（千株）	180,775	177,852

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る取締役会の決議内容

（1）取得対象株式の種類	当社普通株式
（2）取得し得る株式の総数	4,000,000株（上限）
（3）株式の取得価額の総額	4,000,000,000円（上限）
（4）取得期間	平成28年5月11日から平成28年9月30日まで

6. その他

役員の変動

<就任予定日>

平成28年6月29日

(1) 新任取締役候補

取締役	井堀 誠人	(現 理事)
取締役	坂橋 秀明	(現 執行役員 化成事業部長)
取締役(社外)	有馬 康之	(現 芙蓉オートリース株式会社取締役)

(2) 退任予定取締役

取締役	金澤 廣志	(油化産業株式会社取締役社長に就任予定)
取締役	菊地 文男	(日油技研工業株式会社取締役社長に就任予定)
取締役	長野 和郎	
取締役(社外)	小松 豊	

(3) 昇任執行役員

常務執行役員	井上 賢吾	(現 取締役兼執行役員 ディスプレイ材料事業部長)
--------	-------	---------------------------

(4) 新任執行役員

執行役員	石黒 秀史	(現 日油技研工業株式会社取締役社長)
執行役員	井堀 誠人	(現 理事)

(5) 退任執行役員

菊地 文男	(現 常務執行役員 設備・環境安全統括室長、 日油技研工業株式会社取締役社長に就任予定)
長野 和郎	(現 常務執行役員)
金澤 廣志	(現 執行役員 DDS事業部長、 油化産業株式会社取締役社長に就任予定)
黒山 豊	(現 執行役員 化薬事業部長、 日本工機株式会社取締役社長に就任予定)
柳本 洋祐	(現 執行役員 人事・総務部長、 昭和金属工業株式会社取締役社長に就任予定)

(6) 平成28年6月29日開催の定時株主総会以降の取締役、監査役および執行役員体制は、次表のとおりであります。

以上

平成28年6月29日開催の定時株主総会以降の取締役、監査役および執行役員体制

1. 取締役および監査役 (※) 執行役員を兼務

役 位	氏 名	
代表取締役会長	大池 弘一	※
代表取締役社長	小林 明治	※
取締役	井上 賢吾	※
取締役	井堀 誠人	※
取締役	加藤 一成	※
取締役	坂橋 秀明	※
取締役	前田 一仁	※
取締役	宮道 建臣	※
取締役	有馬 康之	社外取締役
取締役	小寺 正之	社外取締役
常勤監査役	大坪 啓	
常勤監査役	出町 卓也	
監査役	田中 慎一郎	社外監査役
監査役	田原 良逸	社外監査役

(備考) 同一役位内は、序列廃止・50音順

2. 執行役員

役 位	氏 名	委嘱事項
会長執行役員	大池 弘一	
社長執行役員	小林 明治	
常務執行役員	井上 賢吾	ディスプレイ材料事業部長、設備・環境安全統括室長、システム部門管掌
常務執行役員	加藤 一成	研究本部長、油化部門管掌
常務執行役員	前田 一仁	防錆部門長、化成部門、DDS部門管掌
常務執行役員	宮道 建臣	化薬部門、ライフサイエンス部門、人事・総務部門、経理部門管掌
執行役員	池上 二郎	大阪支社長
執行役員	石黒 秀史	化薬事業部長
執行役員	井堀 誠人	資材部長、食品部門担当
執行役員	坂橋 秀明	経営企画室長
執行役員	椿 信之	化成事業部長、中国プロジェクト本部長
執行役員	林 俊行	人事・総務部長
執行役員	宮崎 恒春	DDS事業部長
執行役員	美代 眞伸	油化事業部長

(備考) 同一役位内は、序列廃止・50音順

以上